



2020年3月23日

各 位

会社名	株式会社 LIXIL グループ
代表者名	代表執行役社長 瀬戸 欣哉 (コード番号：5938 東証・名証各一部)
問合せ先	IR室 室長 平野 華世 (TEL. 03-6706-7001)

**完全子会社(株式会社LIXIL)の吸収合併(簡易合併・略式合併)、
商号変更および定款の一部変更に関するお知らせ**

2020年1月27日付「当社と株式会社LIXILの合併検討開始に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、持株会社である株式会社LIXILグループ(以下「当社」と)と当社の100%連結子会社である株式会社LIXIL(以下「LIXIL」)は、2020年12月1日予定で、当社を存続会社として合併(以下「本件合併」)することを、本日、それぞれの取締役会において承認し、合併契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本件合併は、100%連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、当社取締役会は、2020年6月開催予定の当社定時株主総会に合併後の存続会社の商号を「株式会社LIXIL」へ変更する「定款の一部変更」を議案として提出すること、および、2020年4月1日以降、本件合併にかかる2社を一体化して経営すること(以下「先行統合」)を決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

LIXILグループ(以下「当社グループ」)は、当社の企業理念である、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しています。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる簡素な組織への変革を進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上など、様々な取り組みを行っています。

当社グループは、2001年に持株会社体制に移行し、持株会社の株式会社INAXトステム・ホールディングスのもと、各事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指してきました。2011年に主要事業会社5社を統合してLIXILを発足した後も、持株会社体制を継続してきました。しかしながら、当社グループの経営戦略の進展に伴い、当社は今日では、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大に注力しており、2019年7月22日公表の適時開示「今後の戦略的方向性についてのお知らせ」においても述べたように、現執行役および取締役の最優先課題は、国内外の基幹事業への注力による企業価値の向上にあります。

当社とLIXILの二層構造の解消は、意思決定の迅速化を図るだけでなく、経営および人的資源の重複をなくし、追加的な運営コストを削減し、経営効率の改善につながります。さらに、変更後の組織体制では、グルー

プ経営体制が簡素化されるため、経営の透明性が高まり、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることもできます。

これらを踏まえ、本日、当社取締役会は、LIXIL を吸収合併することを決定いたしました。

2. 本件合併の方式および完了時期

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2020年3月23日
合併契約書締結	2020年3月23日
合併予定日(効力発生日)	2020年12月1日(予定)(注1)
存続会社における商号変更	2020年12月1日(予定)(注2)

(注1) 本件合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、LIXIL においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく実施いたします。

(注2) 2020年6月開催予定の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認され、かつ本件合併に必要とされる手続きが完了することが条件となります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、LIXIL は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本件合併に際して、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社 LIXIL グループ	株式会社 LIXIL
(2) 事業内容	①国内外の住生活関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 ②国内外の都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理	住宅およびビルの建材・設備機器の製造・販売、その他住宅に付帯する事業およびその関連サービス業
(3) 設立年月	1949年9月	2001年10月
(4) 本店所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号	東京都江東区大島二丁目1番1号
(5) 代表者	瀬戸 欣哉	大坪 一彦

(6) 資本金	68,418 百万円	34,600 百万円
(7) 発行済株式数	313,319,159 株	650,649 株
(8) 大株主及び持株比率(2019年9月30日現在) (注)当社に係る持株比率は、自己株式23,215千株を除いて計算しております。	日本マスタートラスト信託 6.17% 銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス 4.91% 信託銀行株式会社(信託口) STATE STREET BANK CLIENT 3.72% OMNIBUS OM04(常任代理人 香港上海銀行東京支店) 他	株式会社 LIXIL グループ 100%

(9) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2019年3月期)	国際会計基準(連結)		日本基準(個別)	
	資本合計(百万円)	567,167	純資産(百万円)	134,964
	資産合計(百万円)	2,059,544	総資産(百万円)	829,446
	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,839.59	1株当たり純資産(円)	207,430.08
	売上収益(百万円)	1,832,608	売上高(百万円)	883,231
	営業損失(百万円)	△15,029	営業利益(百万円)	6,019
			経常利益(百万円)	8,470
	親会社の所有者に帰属する当期損失(百万円)	△52,193	当期純損失(百万円)	△79,642
基本的1株当たり当期損失(円)	△179.98	1株当たり当期純損失(円)	△122,404.19	

4. 存続会社の商号変更

(1) 新商号(英文表記)

株式会社 LIXIL (LIXIL Corporation)

(2) 変更の理由

本件合併の効力発生日である2020年12月1日(予定)を以て、商号を株式会社 LIXIL に変更することを予定しております。本件合併は、当社が、基幹事業への一層の注力と事業間シナジーの拡大を通じて基幹事業の成長の加速を図るといった戦略上の目的を反映したものです。こうした観点において、株式会社 LIXIL グループという商号は持株会社形態による事業運営を連想させる一方、本件合併は、組織体制を簡素化し、事業会社として業務運営を行うことを意図したものであることから、新体制を反映する商号には株式会社 LIXIL が、ふさわしいと考えております。また、LIXIL は、世界中の人びとのより豊かで快適な住まいと暮らしの実現に向けて、高品質な製品とサービスを提供してきた実績から、信頼できる企業ブランドとして広く認知されていると考えております。これらの理由を背景として、合併後の商号を株式会社 LIXIL とすることといたしました。

(3) 変更日

2020年12月1日(予定)(注)

(注) 2020年6月開催予定の定時株主総会において定款の一部変更が承認され、かつ本件合併に必要なとされる手続きが完了することが条件となります。

5. 定款の一部変更

(1) 変更理由

上記の「4. 存続会社の商号変更」に記載の新商号に変更を行うべく、現行定款第1条(商号)を変更するものです。

なお、当該変更の効力は、本件合併の効力発生を条件として、本件合併の効力発生日(2020年12月1日予定)に生ずることといたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します)

現行	変更後
第1章 総則 (商号) 第1条 当社は、株式会社LIXILグループと称し、 英文では <u>LIXIL Group Corporation</u> と表示する。	第1章 総則 (商号) 第1条 当社は、株式会社LIXILと称し、英文では <u>LIXIL Corporation</u> と表示する。

6. 合併後の状況(予定)

本件合併に伴い、当社は、合併効力発生日において、LIXILの事業を承継いたします。

また、本件合併に伴う当社の所在地、代表者、資本金および決算期に変更はありません。

7. 合併を前提とした2020年4月1日以降の一体化経営への移行について(今後の予定)

二層構造の解消により、従来にも増して意思決定と業務執行の迅速化を図り、変化の激しい事業環境に対応していくと共に、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2020年12月1日を予定日とした本件合併の法的効力の発生に先立って、現在の持株会社の下に中核事業会社であるLIXILを有する体制から、2020年4月1日付で、当社とLIXILの経営を実質的に統合して一体的かつ機動的に運営する体制に変更(先行統合)いたします。

具体的には、本件合併の法的完了までの間、当社とLIXILは、それぞれ法人格は残すものの、役員を兼任させ、意思決定機関を集約し、実質的にひとつの事業持株会社として運営いたします。2020年4月1日より先行統合を行い、移行期間を設け、この期間中に合併に必要なとされる手続きを進め、詳細を確定することで、2020年12月1日(予定)の本件合併の効力発生日から、円滑かつ効果的な事業運営が可能となります。

(参考：株式会社LIXILグループ執行役、および、株式会社LIXIL取締役・監査役一覧 2020年4月1日付)

氏名	株式会社LIXILグループ			株式会社LIXIL	
	取締役	執行役	担当業務・委員会等	取締役/監査役	担当業務等
瀬戸 欣哉	取締役	代表執行役社長	Chief Executive Officer (CEO)	代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 兼 取締役会議長	
松本 佐千夫		代表執行役副社長	経理・財務・M&A 担当 兼 Chief Financial Officer (CFO)	代表取締役 副社長	CFO
ファ・ジン・ソン・ モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)		執行役専務	人事・広報・IR・渉外・コーポレートレ スポンシビリティ担当 兼 Chief People Officer (CPO)	取締役 専務役員	CPO
金澤 祐悟		執行役専務	マーケティング・デジタル・IT 担当 兼 Chief Digital Officer (CDO)	取締役 専務役員	CDO
ビジョイ・モハン (Bijoy Mohan)		執行役専務	LIXIL International 担当	取締役 専務役員	LIXIL International CEO
吉田 聡	取締役	執行役専務	LIXIL Housing Technology (LHT) Japan 担当	取締役 専務役員	LHT Japan CEO
大西 博之		執行役専務	LIXIL Water Technology (LWT) Japan 担当	取締役 専務役員	LWT Japan CEO
君嶋 祥子		執行役専務	法務・コンプライアンス担当 兼 Chief Legal & Compliance Officer (CLCO)	取締役 専務役員	CLCO
坪井 祐司				監査役	
三浦 善司	社外取締役		監査委員会委員長 兼報酬委員会委員	監査役	
鈴木 輝夫	社外取締役		ガバナンス委員会委員長 兼 監査委員会委員	監査役	

氏名	株式会社 LIXIL グループ			株式会社 LIXIL	
	取締役	執行役	担当業務・委員会等	取締役/監査役	担当業務等
濱口 大輔	社外取締役		報酬委員会委員長 兼 監査委員会委員	監査役	
内堀 民雄	社外取締役		監査委員会委員	監査役	
川本 隆一	取締役		監査委員会委員	監査役	

(注) 上記は2020年4月1日から、本年6月開催予定の当社定時株主総会終結時までの体制であります。当社定時株主総会に提案する取締役候補者につきましては、本日公表の適時開示「取締役候補者の決定、執行役の選任、代表執行役の異動、および定款の一部変更（執行役の任期変更）に関するお知らせ」をご参照ください。

8. 今後の見通し

(1) 当社連結業績への影響

本合併は完全子会社との合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(2) 当社個別業績への影響

当社が LIXIL を吸収合併した時点において、当社の個別決算上、「抱合せ株式消滅差損益」を計上いたします。なお、具体的な金額は吸収合併直前の LIXIL の純資産額により変動するため、現時点においては不明ですが、当該損益は連結決算上で消去されるため、当社連結業績への影響はありません。当社の個別業績（日本基準）への影響額について、今後開示すべき重要な金額が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上

(補足説明資料)

▶ 株式会社LIXILグループと株式会社LIXILの合併について



Copyright © LIXIL Group Corporation. All rights reserved.

3/23公表 当社と株式会社LIXILの合併とガバナンス上の意義と目的

■ 【取締役会による監視・監督面でのガバナンスの強化】：経営の透明性の向上

- ✓ 実効性を追求した取締役会による監視・監督
持株会社のポートフォリオマネジメントの監視・監督に加え、事業運営も監視・監督
- ✓ 経営の透明性の向上
二重構造の解消により、取締役会が、グループ内最大の事業会社LIXILの果敢な経営執行を後押し

■ 【執行面でのガバナンスの強化】：グループ・ガバナンスの向上・経営効率の向上

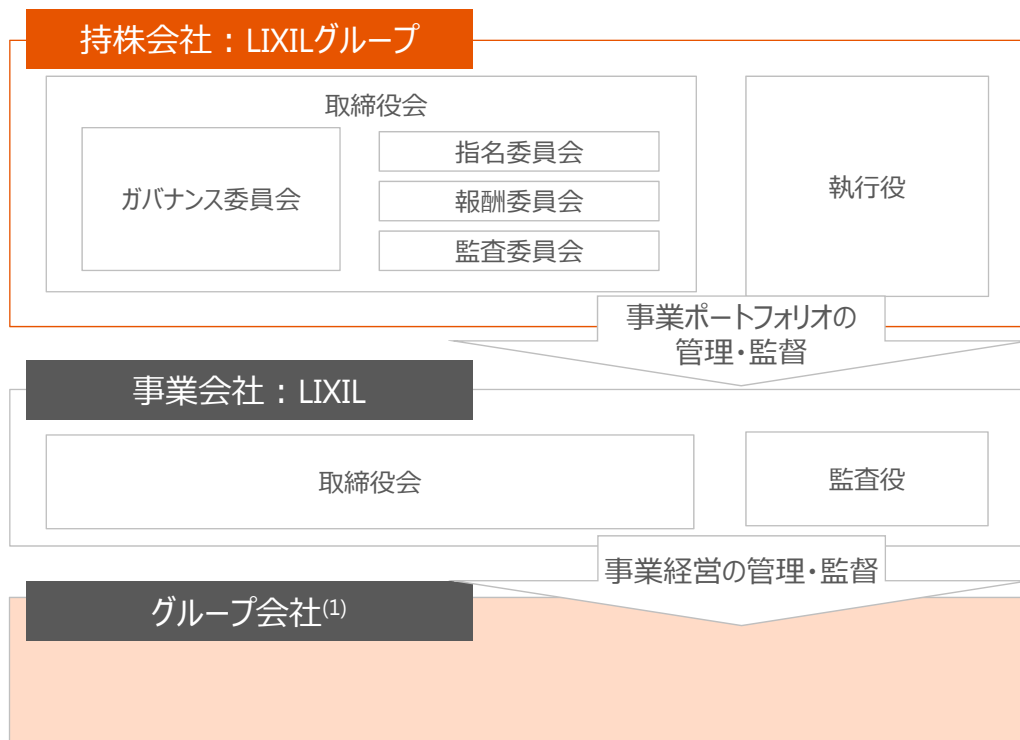
- ✓ 意思決定の迅速化
- ✓ 経営および人的資源の重複の排除（追加的な運営コストの削減）
- ✓ 本社機能軸によるグループ横断的な経営管理・監督

▶ 合併の意義・目的

2019年6月の株主総会後に発足した新経営体制では、現在の二層構造を解消し、**取締役・執行役のそれぞれが**、事業についてより積極的な監視・監督を行い、**業績目標の達成、コンプライアンスの徹底などについて、株主の皆様からの負託にお応えしていきたい。**

ガバナンスの観点から見た従来の当社課題と本件合併の目的

▶ 当社、LIXIL、LIXIL以外の事業会社のガバナンス（3月23日現在；合併前）

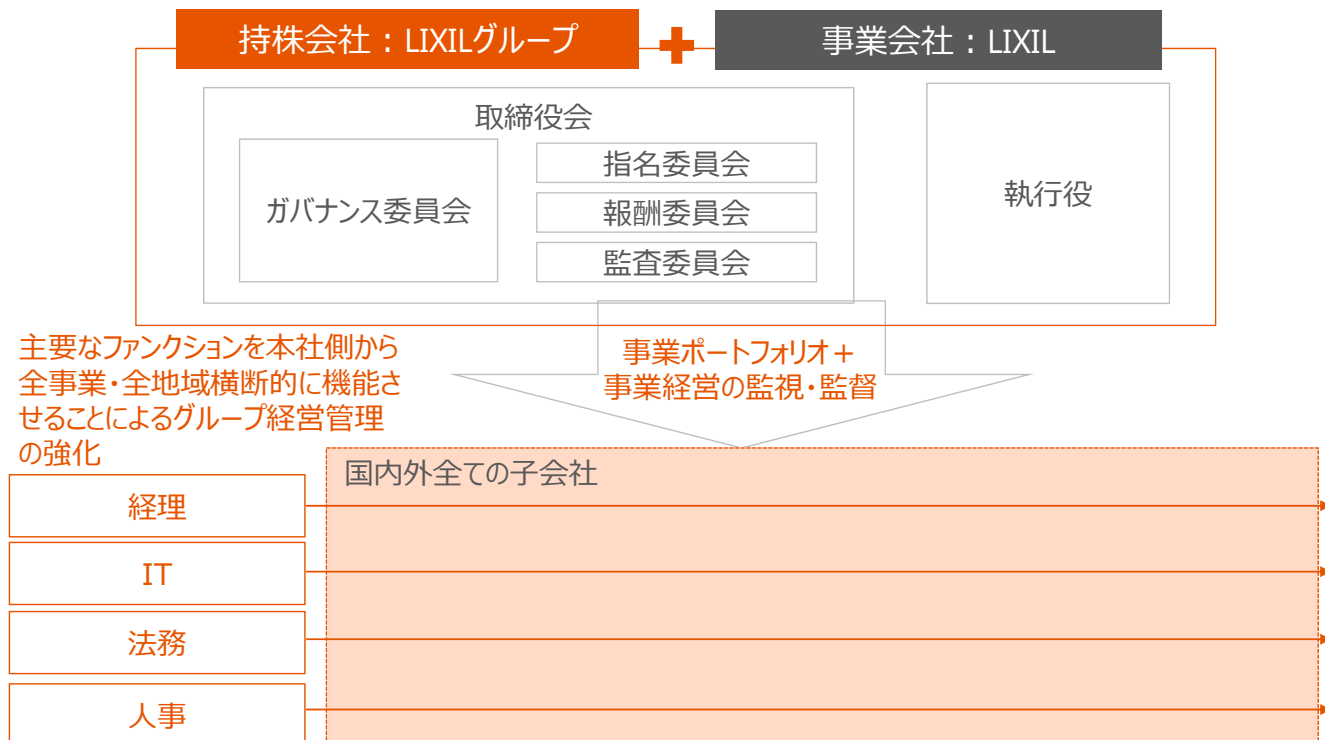


(1) 2020年3月23日時点において、LIXILグループでは、当社またはLIXILがグループ会社の親会社となっています

3

合併による経営の透明性の向上、ガバナンスの強化

▶ 当社、LIXIL、LIXIL以外の事業会社のガバナンス（12月1日（予定）以降；合併後）



主要なファンクションを本社側から
全事業・全地域横断的に機能さ
せることによるグループ経営管理
の強化

事業ポートフォリオ+
事業経営の監視・監督

国内外全ての子会社

経理

IT

法務

人事



4

4月1日付、一体化経営（先行統合）について

▶ 目的・背景・概要

- 当社とLIXILの二層構造解消による**当社コーポレート・ガバナンスの強化は、可及的速やかに図ることが望ましい**と考えています。
- そのため、12月1日（予定）の本件合併の法的完了に先立って、**4月1日付で、当社とLIXILの経営を実質的に統合**し、一体的かつ機動的に運営する体制に変更（先行統合）します。
- より具体的には、**当社とLIXILは、それぞれ法人格は残すものの、役員を兼任させ、意思決定機関を集約⁽¹⁾し、実質的にひとつの事業持株会社として運営**します。

⁽¹⁾ 意思決定機関の集約における役員兼任の内容詳細については、本日3/23公表の適時開示「完全子会社（株式会社LIXIL）の吸収合併（簡易合併・略式合併）、商号変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。